

平成31年度

燕・弥彦総合事務組合  
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

## 平成31年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	37,924	戸
(2)	年間配水量	13,337,000	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均配水量	36,540	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	老朽管路更新事業	
		760,646	千円
		浄水場施設再構築事業	
		223,716	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	2,195,462	千円
第1項	営業収益	2,025,162	千円
第2項	営業外収益	170,298	千円
第3項	特別利益	2	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,766,123	千円
第1項	営業費用	1,630,172	千円
第2項	営業外費用	132,847	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,099,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,481千円、当年度分損益勘定留保資金587,588千円及び建設改良積立金429,200千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	356,537	千円
第1項	企業債	91,400	千円
第2項	負担金	4,155	千円
第3項	補助金	260,982	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	1,455,806	千円
第1項	建設改良費	1,172,624	千円
第2項	企業債償還金	283,182	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
送配水管整備事業費	平成32年度から 平成36年度まで	5,201,900千円
送配水管整備事業モニタリング業務委託	平成32年度から 平成36年度まで	79,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	91,400千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	91,400千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

232,717 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23,878千円と定める。

平成31年 2月18日 提出

燕・弥彦総合事務組合  
管理者 燕市長 鈴木 力

平成31年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,195,462			
1 営業収益	2,025,162			
1 給水収益	2,016,960	1 給水収益	2,016,960	給水収益 2,016,960
2 受託工事収益	7,736	1 受託工事収益	7,736	配水管工事 7,736
3 その他の営業収益	466	2 手数料	465	検査手数料・新設他 465
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	170,298			
1 受取利息及び配当金	51	1 受取利息及び配当金	51	受取利息 51
2 補助金	6,226	1 補助金	6,226	生活基盤施設耐震化等交付金 6,226
3 長期前受金戻入	80,441	1 有形固定資産長期前受金戻入	80,441	有形固定資産長期前受金戻入 80,441
4 雑収益	83,580	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	83,576	下水道使用料徴収事務手数料他 21,576 東京電力原発事故賠償金 62,000
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,766,123			
1 営業費用	1,630,172			
1 原水及び浄水費	466,395	1 給料	13,093	職員給料(3名分) 13,093
		2 手当	8,488	扶養手当 276 期末手当 2,020 勤勉手当 1,413 通勤手当 99 住居手当 276 時間外勤務手当 1,664

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				児童手当 120
				退職手当負担金 2,620
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,063	賞与引当金繰入額 1,727
				法定福利費引当金繰入額 336
		5 法 定 福 利 費	3,906	共済組合負担金 3,880
				地方公務員災害補償基金負担金 26
		6 旅 費	135	旅費 135
		7 被 服 費	111	被服費 111
		8 備 消 品 費	4,629	試薬及び器具 他 4,629
		9 燃 料 費	634	ガソリン 他 634
		10 光 熱 水 費	951	ガス料金 951
		11 印 刷 製 本 費	143	記録用紙 他 143
		12 通 信 運 搬 費	603	電話料 他 603
		13 委 託 料	242,648	浄水場施設運転管理業務 155,186
				設備点検・整備業務 3,025
				天日乾燥土搬出・維持管理業務 52,876
				放射性物質測定検査業務 750
				水質検査業務 11,075
				樹木管理業務 4,947
				取水ポンプピット内清掃業務 3,520
				配水池点検業務 480
				取水塔土砂撤去業務 660
				次亜貯留槽清掃業務 770
				沈砂池・沈澱池・ポンプ井清掃業務 5,314
				浄水場清掃業務 295
				浄化槽維持管理業務 他 3,750
		14 手 数 料	188	腸内細菌検査 他 188
		15 賃 借 料	5,509	仮設取水ポンプリース料 他 5,509
		16 修 繕 費	50,350	浄水場機械修繕 14,758
				浄水場点検整備修繕 26,824
				その他修繕 8,768

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 配 水 及 び 給 水 費	203,002	20 動 力 費	99,629	電気料 他 99,629
		21 薬 品 費	33,261	ポリ塩化アルミニウム 他 33,261
		25 受 水 費	54	受水費 54
		1 給 料	46,690	職員給料(12名分) 46,690
		2 手 当	29,938	扶養手当 1,752 期末手当 7,667 勤勉手当 5,222 管理職手当 1,139 管理職員特別勤務手当 60 通勤手当 675 住居手当 324 時間外勤務手当 2,437 児童手当 840 退職手当負担金 9,822
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,389	賞与引当金繰入額 6,218 法定福利費引当金繰入額 1,171
		5 法 定 福 利 費	13,041	共済組合負担金 12,439 地方公務員災害補償基金負担金 143 社会保険料 459
		6 旅 費	198	旅費 198
		7 被 服 費	479	被服費 479
		8 備 消 品 費	3,944	工事用備消耗品 他 3,944
		9 燃 料 費	1,304	ガソリン・軽油 他 1,304
		11 印 刷 製 本 費	200	閉開栓表示札 他 200
		12 通 信 運 搬 費	407	郵便料 407
		13 委 託 料	32,553	配管図補正等業務 9,907 ポンプ場運転管理・設備点検・整備業務 256 検満メーター取替業務 22,108 残土処理・タワー管理 他 282
		15 賃 借 料	204	占用料 他 204
		16 修 繕 費	59,191	配水管・分水栓修理 18,308

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				メーター・止水栓修理 4,036
				他工事に伴う修理 15,142
				検満メーター修理 他 18,614
				ポンプ場修理 545
				車両修理 1,019
				作業機械器具点検修理 他 1,527
		19 路面復旧費	2,775	舗装本復旧 1,309
				舗装修繕 他 1,466
		20 動力費	1,118	電気料 他 1,118
		22 材料費	3,571	配水管・給水管用材料 3,571
3 受託工事費	7,546	22 材料費	60	給水管用材料 60
		28 工事請負費	7,486	工事請負費 7,486
4 総 係 費	272,748	1 給 料	31,551	職員給料(8名分) 31,551
		2 手 当	18,887	扶養手当 456
				期末手当 4,761
				勤勉手当 3,295
				管理職手当 1,411
				管理職員特別勤務手当 52
				通勤手当 467
				住居手当 282
				時間外勤務手当 2,333
				児童手当 240
				退職手当負担金 5,590
		3 賞与引当金額 繰 入 額	4,779	賞与引当金繰入額 4,000
				法定福利費引当金繰入額 779
		6 法定福利費	10,049	共済組合負担金 9,903
				地方公務員災害補償基金 負担金 99
				社会保険料 47
		7 旅 費	1,454	旅費 1,427
				費用弁償 27
		10 報 償 費	120	プロポーザル方式 業者選定委員会委員謝金 120

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		11 被 服 費	198	被服費 198
		12 備 消 品 費	3,050	電算関係消耗品 他 3,050
		13 燃 料 費	17	軽油 他 17
		14 光 熱 水 費	2,393	庁舎電気料金 他 2,393
		15 印 刷 製 本 費	3,643	電算関係諸用紙 他 3,643
		16 通 信 運 搬 費	7,831	郵便料 6,786 電話料 他 1,045
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	162,382	公営企業会計業務 6,539 上下水道料金業務 106,935 閉開栓・メーター交換撤去業務 12,252 浄水場施設再構築事業発注準備業務 14,580 水道事業認可申請業務 13,500 統合浄水場道水路用途廃止業務 5,500 統合浄水場原水水質測定業務 756 統合浄水場用地維持管理業務 462 無線設備保守点検 他 1,858
		19 手 数 料	8,749	口座振替、郵便振替手数料 3,991 コンビニ収納代行業者手数料 4,057 車検代行手数料 他 701
		20 賃 借 料	10,769	上下水道料金システム賃借料 5,590 パソコン・プリンター賃借料 1,670 庁舎用地借上料 3,161 放送受信料 他 348
		21 修 繕 費	388	庁舎修繕 166 庁用備品修繕 他 222
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	940	研修会等参加費 940
		29 厚 生 費	215	職員健康診断 他 215
		30 負 担 金	2,727	日本水道協会会費 他 2,727
		31 保 險 料	1,596	日本水道協会賠償責任保険 888

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				市有物件災害共済保険 449
				車両自賠責保険料 他 259
		32 公 課 費	167	自動車重量税 他 167
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入	724	貸倒引当金繰入額 724
		35 雑 費	56	雑費 56
5 減 価 償 却 費	656,439	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	656,145	建物減価償却費 10,273
				構築物減価償却費 556,265
				機械及び装置減価償却費 84,131
				車両運搬具減価償却費 3,020
				工具器具及び備品減価償却費 2,456
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	294	施設利用権減価償却費 294
6 資 産 減 耗 費	24,039	1 固 定 資 産 除 却 費	24,027	固定資産除却費 24,027
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材 料 売 却 原 価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	132,847			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,101	1 企 業 債 利 息	54,101	財務省 30,881
				地方公共団体金融機構 22,654
				市中銀行 他 566
2 雑 支 出	9,746	1 不 用 品 売 却 原 価	3	不用品売却原価 3
		2 そ の 他 雑 支 出	9,743	その他雑支出 9,743
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	69,000	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	69,000	消費税及び地方消費税 69,000
3 特 別 損 失	4			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
2 過 年 度 損 益 修 正 損	3	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,100			
1 予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	356,537			
1 企 業 債	91,400			
1 企 業 債	91,400	1 建設改良企業債	91,400	浄水場施設再構築事業 91,400
2 負 担 金	4,155			
1 負 担 金	4,155	1 工 事 負 担 金	4,155	下水道関連配水管布設替 工事負担金 1,155 その他工事負担金 3,000
3 補 助 金	260,982			
1 国 庫 補 助 金	260,982	1 国 庫 補 助 金	260,982	生活基盤施設耐震化等 交付金 260,982

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	1,455,806			
1 建 設 改 良 費	1,172,624			
1 浄 水 施 設 費	71,518	1 工 事 請 負 費	71,518	原水及び浄水施設 23,130 ポンプ設備 7,560 その他機械装置 40,828
2 配 水 施 設 費	760,556	1 工 事 請 負 費	759,956	新設・改良工事 716,146 下水道、その他工事関連 他 43,810
		2 負 担 金	600	下水道関連土木費 600
3 量 水 器 購 入 費	4,505	1 量 水 器 購 入 費	4,505	量水器購入費 4,505
4 固 定 資 産 購 入 費	4,516	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	770	工具、器具備品購入費 770
		4 車 両 運 搬 具 購 入 費	3,746	車両運搬具購入費 3,746
5 事 務 費	107,813	1 給 料	20,538	職員給料(6名分) 20,538
		2 手 当	15,912	期末手当 4,597 勤勉手当 3,271 通勤手当 512

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				時間外勤務手当 3,423
				退職手当負担金 4,109
		4 法 定 福 利 費	6,393	共済組合負担金 6,327
				地方公務員災害補償基金負担金 66
		5 被 服 費	222	被服費 222
		6 備 消 品 費	1,398	消耗品購入費 他 1,398
		8 委 託 料	62,280	下水道関連設計業務 990
				配水施設関連設計業務 他 60,140
				システム機器保守業務 1,150
				9 賃 借 料 985 積算システム賃借料 他 985
		10 負 担 金 85 県積算システム維持管理経費負担金 85		
6 浄水場施設 再構築事業	223,716	12 備 消 品 費	55	消耗品購入費 55
		18 委 託 料	172,000	送配水管整備詳細設計業務 129,800
				取水施設詳細設計業務 3,780
				JR軌道横断詳細設計業務 22,000
				水利権使用許可申請業務 4,320
				DBモニタリング業務 12,100
		19 手 数 料	22	コリンズ・テクリス利用料金 22
40 建 設 中 利 息	368	企業債利息 368		
60 工 事 請 負 費	51,271	統合浄水場用地造成工事 51,271		
2 企 業 債 償 還 金	283,182			
1 企 業 債 償 還 金	283,182	1 企 業 債 償 還 金	283,182	財務省 128,769
				地方公共団体金融機構 113,248
				市中銀行 他 41,165

平成31年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	395,505
減価償却費	656,439
資産減耗費	24,027
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,757
長期前受金戻入額	△ 80,440
支払利息及び企業債取扱諸費	54,101
受取利息及び受取配当金	△ 51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,229
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 3,783
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	649
小計	994,754
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△ 54,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,704

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 802,310
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	260,982
負担金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,327

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,782

資金増加額 (又は減少額)	207,595
資金期首残高	1,670,312
資金期末残高	1,877,907

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	22 (1)		91,334		69,258	160,592	29,282	189,874
	資本勘定支弁職員	6		20,538		15,912	36,450	6,393	42,843
	合 計	28 (1)		111,872		85,170	197,042	35,675	232,717
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,484	1,200	26,104	18,087	2,550	112	9,857	1,753	882
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	退職手当 負 担 金								
	本年度	22,141								
	前年度	—								
	比 較	—								

2. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
31年4月1日現在	平均給料月額	320,772円
	平均給与月額	342,796円
	平均年齢	46.5歳

(2)初任給

区 分	事務・技術職 (円)	燕・弥彦総合事務組合の制度
		一般職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年4月1日現在	7級	1	3.4
	6級	2	6.9
	5級	2	6.9
	4級	13	44.8
	3級	5(1)	20.7
	2級	2	6.9
	1級	3	10.4
	計	28(1)	100.0

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験が必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	— —	— —	— —	—	
燕・弥彦総合事務 組合の制度	2.225	2.225	4.45	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
燕・弥彦総合事務組合 の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	燕・弥彦総合事務組合の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
浄水場施設運転 管理業務委託	400,000			平成31年度から 平成33年度まで	400,000				400,000
送配水管整備事業費	5,201,900			平成32年度から 平成36年度まで	5,201,900	1,733,966	2,600,800		867,134
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200			平成32年度から 平成36年度まで	79,200				79,200

平成31年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		313,581
ロ 建 物	653,861	
建物減価償却累計額	△ 460,710	193,151
ハ 構 築 物	26,546,276	
構築物減価償却累計額	△ 12,616,798	13,929,478
ニ 機 械 及 び 装 置	3,255,979	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,441,695	814,284
ホ 車 両 運 搬 具	40,271	
車両運搬具減価償却累計額	△ 28,740	11,531
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,577	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 61,784	12,793
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		618,645

有形固定資産合計 15,903,902

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		8,272

無形固定資産合計 8,887

固定資産合計 15,912,789

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,877,907

(2) 未 収 金 224,932

未収金貸倒引当金 △ 714 224,218

(3) 貯 蔵 品 14,784

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 2,116,939

資 産 合 計 18,029,728

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		2,310,776	
	固定負債合計			2,310,776
4	流動負債			
(1)	企業債		268,824	
(2)	未払金		298,534	
(3)	未払費用		350	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,231		
	ロ 修繕引当金	21,012	35,243	
(5)	その他流動負債		35,380	
	流動負債合計			638,331
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	3,945,600		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,741,408	2,204,192	
(2)	建設仮勘定長期前受金		105,412	
	繰延収益合計			2,309,604
	負債合計			5,258,711

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		10,073,146	
	資本金合計			10,193,329
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	92,102		
	ニ その他資本剰余金	102,099		
	資本剰余金合計		247,855	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	44,700		
	ロ 利益積立金	17,000		
	ハ 建設改良積立金	1,376,493		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純利益	395,505		
	その他未処分利益剰余金	496,135	891,640	
	利益剰余金合計		2,329,833	
	剰余金合計			2,577,688
	資本合計			12,771,017
	負債資本合計			18,029,728

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法  
定額法

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法  
定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年
-------	--------

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II その他の注記

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金13,538千円を使用する。

##### (2) 修繕引当金の取崩し

平成31年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金3,450千円を使用する。